

第7回 熊本市自治推進委員会会議録概要

日 時：平成25年7月11日（木） 午前10時～12時

会 場：熊本市役所議会棟2階 議運・理事会室

出席者：上野委員長、荒木副委員長、浅尾委員、石田委員、金子委員、坂口委員
中村委員、野中委員、毎熊委員（欠席：松崎委員）

上野委員長	1 開会 ただいまより、第7回熊本市自治推進委員会を始めます。本日は松崎委員が所用で欠席の連絡を受けております。 議事に入ります前に、事務局から配布資料等の確認をお願いします。
事務局	(資料確認) ・ 第7回委員会次第 ・ 資料1-1「地域の防災（実績シート及び協働の関係シート）」 ・ 災害に強いまちづくりの推進（図） ・ 「まなぼうさい」（地域主導の防災訓練） ・ 地域版ハザードマップ作成手引書 ・ 地域版ハザードマップ新聞記事 ・ 自主防災クラブの手引き ・ 第6次総合計画（第2章第3節抜粋） ・ 資料1-2「地域の健康づくり（実績シート及び協働の関係シート）」 ・ 校区単位の健康まちづくり（スライド資料） ・ 西区健康まちづくりの取組（図） ・ 西区健康まちづくり（スライド資料） ・ 松尾北校区 健康まちづくりの進め方 ・ 熊本市健康まちづくり活動方針（冊子） ・ 平成24年度西区健康まちづくり報告会 報告書 ・ 第6次総合計画（第3章第1節抜粋） ・ 参考資料1「第6回会議録（案）」 ・ 参考資料2「第6回まとめ（案）」 ・ 参考資料3「熊本市自治推進委員会：答申個別対応表及び進行管理表」 以上が用意しております資料ですが、不足しているもの等はございませんでしょうか。
上野委員長	2 報告 前回の協議事項の確認について それでは報告事項に入ります。前回の協議事項の確認を事務局よりお願いします。
事務局	参考資料の1をご覧ください。前回の会議録の案でございます。内容をご確認いただいて、修正がございましたら7月16日（火）までに事務局へご連絡をい

	ただきたいと思います。
上野 委員長	ご自分の発言のところなどをご確認いただいて、何かありましたら事務局にご連絡ください。
事務局	<p>参考資料2をご覧ください。第6回自治推進委員会のまとめでございます。こちらのほうは前回の協議事項について整理をさせていただいております。検証方法につきましては、概ね事務局の案によりご承認をいただいたところです。その上で次のようなご意見を頂いております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくりに併せて市政についても検証したい ・ 継続事業では新しい市民参画の広がりについて見えにくいのではないかな <p>事業の選定につきましては、委員の皆さまの多数決という形で「地域の防災対策」と「地域の健康づくり」に決定をいたしました。事業の選定について意見を数点いただいております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民からの苦情への対応まで検証したい ・ 地域活動への助成の状況についても見ていきたい ・ 公共交通の問題には、地域の意見が反映されていないのではないだろうか ・ 地域の子育て、待機児童問題を見るべきではないか ・ 地域の子育ては、民生委員など継続的につながる仕組みが必要なのではないかな ・ 地域の防災活動など、人が集まることで次の地域づくりにつながる事例である ・ 地域の様々な取り組みを組み合わせ、参画・協働の成果が発揮できるようなことを、気付きとして発言できるとよいと思う <p>このようなご意見を頂いているところでございます。 協議事項の確認については以上でございます。</p>
上野 委員長	<p>3 議事【参画と協働の検証】</p> <p>1) 事業・取組説明、ヒアリング</p> <p>それでは、平成24年度の参画・協働の取り組みについて検証を始めたいと思います。</p> <p>本日は、前回決まりました2つの事業の取り組みについて担当課からご説明をいただきまして、私たちの方で事業概要を把握した後、それぞれの市民の観点からその事業の良い所や、こうすれば更に良くなるのではないかなとか、他の事業への応用の可能性であるかなについて話し合うところまで進んでいければと思います。</p> <p>進行方法ですが、まずは「情報共有・参画・協働取組実績シート」と「協働の関係シート」など準備してあるものを用いまして、事業課から事業概要と取り組みについて10分間説明をいただきます。その後、20分程質疑応答の時間を取っておりますので、分かりにくいところとか更に聞きたいところなどをお尋ね出来ればと思います。30分経ちましたら、担当課にはご退室いただきまして、委員の間での意見交換を10分程行うという形で進めてまいります。1ケース40</p>

	<p>分程度で進めていくという事です。進め方についてはよろしいでしょうか。</p> <p>それでは、最初のテーマであります「地域の防災対策」の取り組みにつきまして危機管理防災総室から説明をお願いします。</p>
<p>危機管理防災総室</p>	<p>地域の防災対策の取り組みについてご説明をさせていただきます。まず、市全体の防災対策について少しお話をさせていただきます。洪水あるいは地震などの自然災害から市民の皆さまの生命身体及び財産を守るため、災害対策基本法の定めにより熊本市の地域防災計画を策定いたしまして、災害の予防、災害の応急対策、普及・復興と様々な対策を講じているところでございます。お手元にお配りしております「災害に強いまちづくりの推進」のペーパーをご覧くださいながらお聞きいただければと思います。</p> <p>一昨年発生しました東日本大震災の状況を踏まえまして、堤防などのハード整備に依存した防災という考え方から、避難を中心とした減災の考え方の重要性が認識されてきたところでございます。避難につきましては市が防災に関する情報、例えば避難勧告ですとか避難指示などそういった情報を様々な方法により正確かつ適切に市民の皆さまに提供して、その情報を受け取った住民の皆さまが自分の事として迅速に行動するといった事が重要となってまいります。その実効性を高めるために、自分の身は自分で守るという考え方「自助」、自分たちの地域や町は自分たちで守るという「共助」。そういった意識をそれぞれ高めて、私ども行政が行う「公助」と「自助」「共助」が連携協力をする。言わば、市と市民が協働して災害に対応するといった事が重要になってきております。そこで、本市では市内全世帯に「わが家の防災マニュアル」を配布したところでありまして、また、地域での出前講座や市内小中学校での防災教育講座の開催、あるいは地域での避難訓練等への支援を行っているところであります。特に地域の防災の核となります自主防災クラブの結成促進、校区単位で自衛隊・消防・インフラ関係、そういった防災関係機関と協働で行います避難訓練「まなぼうさい」の開催。それから、自分たちの住んでいる地域の危険箇所や安全な避難経路を皆で認識する、地域版ハザードマップ作成推進など、積極的に取り組んでスムーズな避難行動が出来るよう防災意識の向上に努めているところでございます。具体的な取り組み状況につきましては、担当からご説明させていただきます。</p> <p>それでは、具体的な参画と協働の取り組みについてご説明させていただきます。まず、「まなぼうさい」についてですが、お手元の資料の中で写真が掲載されているものを見ていただければ、どのようなものか様子が伺えるかと思えます。この「まなぼうさい」についてですが、平成17年度にスタートしまして、平成23年度までは市が防災倉庫を設置した公園を会場にしまして、計画から実施まで行政主導の訓練を実施しておりましたが、平成24年度から地域市民が主体となった地域主導型の訓練に徐々にではありますが移行しているところでございます。この「まなぼうさい」の実施にあたりましては、消防署が提供される自治会や自主防災クラブの活動状況の報告や当室の職員、消防局の職員からの活動が活発な</p>

地域の情報を得まして、そのような活動が活発な校区自治協議会や自主防災クラブにこの「まなぼうさい」の事業概要の説明及び開催の実施を打診いたしまして開催地を決定しているところです。この開催に伴います地域の役割としましては、チラシの配布でありますとか消防団他、地域の各種団体からの呼びかけによる参加者の募集と会場の設営、設営に関わる準備品の調達、訓練当日の司会進行、避難訓練の経路の選定、誘導、炊き出し訓練に関する事全般を担っていただいております。不足する分に関しましては、行政の方から支援を行っているところです。協働による効果としましては、計画段階から訓練内容等の打ち合わせをやるのですが、計画から準備、実施に直接地域住民が携わる機会が増えた事で地域や関係機関との打ち合わせが十数回に及ぶことになってしまったものの、地域住民にとっては訓練の内容や目的を深く理解する方が増えて、防災への関心や取り組む姿勢が積極的になった方が増えてきたのではないかと考えております。また、併せて地域と行政と防災関係機関との関係も深まりまして、連携が強化されたものと思っております。

続きまして、地域版ハザードマップの作成になります。事前にお配りしておりましたマップ作成にかかる手引書を昨年度の11月に作成いたしました。構想段階としてこの手引書を作成したのですが、この作成にあたりましては、記載した内容、手順等が適当であるか、モデルケースに選定しました自治会と一緒に、協働作業によってマップ作成、記載内容の検証を行いました。併せて、有識者、防災士の方の意見や助言を取り入れまして、より市民目線のわかりやすい手引書になったのではないかと考えております。続きまして、計画段階における自治会等への呼びかけでございます。マップ作成は基本的に自治会単位を考えておりました、各区の自治会ブロック研修会や校区自治協議会の研修会等におきまして、このハザードマップ作成の推進について説明をいたしました。900を超える自治会があるのですが、全自治会長にこの推進についての案内文書を発送しましたところ、多くの問い合わせや、個別に説明会をやって欲しいとの依頼があるなど、地域版ハザードマップの必要性とか、防災に対する関心が高まったのではと思っております。7月10日現在で200件を超えるハザードマップ作成の申請があがってきております。今年度から本格的な実施段階となってきたわけですけれども、まずは行政と自治会役員さん、その他団体の方々数名から数十名集まっていただきまして企画会議を実施しております。実際にマップを作成するワークショップの前段階の打ち合わせという事になっております。ここで、洪水が多い地域であるとか、自主防災組織がないとか、地域の避難場所が不足しているといった地域の問題点を行政と地域の方々の共通認識として把握しまして、マップ作成の方針を検討いたします。この時、地域の皆さんの役割としましては、企画会議会場の設定であるとか、実際マップ作りをするワークショップの日程、会場の設定、参加者の募集でございます。参加者に関しましては、自治会の役員さんだけでなく、子ども会や婦人会・民生委員さん等、より多くの方に参加していただけるような呼びかけをお願いしております。また、まち歩きマップ作成時についてのグルー

マップ編成についても地域の方が主導になって決めていただいております。ワークショップの当日の流れとしましては、災害や防災の基礎知識に付いての講座をやりまして、その後、実際にまちの中を歩きまして、その情報を元にマップを作るといような順で進行いたしております。ここで取り組み全般的な進行役としましては主に自治会長さんにやっていただいております。行政側は基礎知識の勉強会の講話、マップ作りの手順の説明を担当しております。勉強会が終わりましたら、まち歩きを実施するのですが、まち歩きの際はグループごとにルートを設定して、リーダー役、記録役、撮影役を地域の方がそれぞれ分担で担っていただいております。行政は各グループに同行しまして、危険箇所や地域住民の集合もしくは避難場所、避難経路などを一緒に確認したり、アドバイスをしたりしながらまち歩きを行っております。まち歩きが終わりましてマップ作りに入るのですが、ここでは作業自体はあまり行政のほうからは手を出さずに、地域の方が自分の手でまち歩きで得た情報等を意見交換しながら進めていくということになっております。

昨日7月10日現在で、この企画会議の日程が決定している分が200件のうち89件で、うち75件は企画会議を実施しております。ワークショップ開催日の決定件数としましては29件、うち16件は実施済みです。最終的にはマップを印刷して全戸に配布するという形になっておりますけれども、今年度から着手したものですから、地図の配布までには今のところ至っておりません。この参画と協働に関する効果としましては、何度も申し上げておりますが、地域住民と行政が一緒になって危険箇所や一時避難場所、避難経路を実際に歩いて確認し、マップを作成しておりますので、これによってお互いに共通認識を得るとともに、地域住民の方々の防災意識や、特に自助や共助の意識向上に繋がったと思っております。また、災害時の連絡体制や災害時要援護者の支援体制など、地域の防災体制の整備の必要性についても認識が深まったと思っております。

続きまして、自主防災クラブの結成及び活動促進事業についてです。この結成につきましては、在籍しております消防OBの専門職員5名が、未結成の地域ごとに個別に対応、呼びかけをしております。細かいアドバイスを行うことで地域防災組織の必要性の意識も高まり、徐々にですが結成率も年々上昇している状況です。先に述べました「まなぼうさい」や地域版ハザードマップの作成においても、未結成の自治体については結成を促しているところです。結成単位につきましては、これまで基本的に自治体単位で促してきているところですが、地域の実情によってはマンションの管理組合や商店街など、そういった自治会に拘らずに自主防災クラブを作りたいという要望にも対応しているところです。また今年度につきましては、熊本県の補助事業である自主防災組織設立促進事業も活用しまして、県の講習会などへの参加の呼びかけも行っているところです。次に活動促進につきましては、新規結成クラブのリーダー研修の開催、その他地域防災に関する講演会等の案内や、防災クラブの指導・協力を行っているところでございます。

	<p>先程ハザードマップの説明で漏れておりましたけれども、熊本日日新聞の記事をお配りしております。先日、川尻でワークショップを行った時の様子が掲載されております。</p> <p>以上で参画と協働に関する取り組みの説明を終わります。</p>
上野 委員長	<p>それでは、皆さま方から質問等はございますでしょうか。</p>
浅尾 委員	<p>東北の震災以来注目されているテーマではあって、きっと市民の方々も非常に危機感をもって関わって、行政がどれだけ一緒にやってくれるかなと期待しているところだと思います。その中で一所懸命やっていたのもわかっております。ただ、私の地域はそこまで行き着いておりませんで、防災活動が始まったかなというところでもありません。震災というと津波や地震でしょうけれども、東日本では、津波の影響が相当あって、西側の方々、あるいは昨年の水害地域の方々の意識の方が高いかなと思っております。このような中で、当然「まなぼうさい」にしても、それぞれテーマごとに数値的なもの、実施目標を立ててやっておられるという資料が届いておりますが、この目標の数値の立て方についてお尋ねします。目標数値を設定されていますが、第6次総合計画実施計画事業シートの中の目標数値の設定が震災後どういうふうに変化しているのか、強化しているのかしていないのか。それと、数値がコンマ数パーセントが目標になって、達成率が当然コンマ何パーセントの数字になっているのですが、この2点がお尋ねしたい点です。</p>
上野 委員長	<p>成果目標の年度ごとの数値の決定の根拠について教えてくださいということでしょうか。</p>
危機管 理防災 総室	<p>自主防災クラブの結成率につきましては、熊本県・熊本市共に全国的に低い状況でございます。そういったところで、基本的には県の方では、平成25年度で80%まで達成したいというのは、先程委員がおっしゃったような東日本大震災をふまえての新たな設定です。熊本市については、地域においてある程度自主防災意識のあるところは自主防災クラブも出来ているというところで、今から結成促進を図っていくところは、いかにそういう意識を持ってもらって自主防災クラブを作っていただくかということになります。私どもの第6次総合計画でいきますと、年間40ほどの結成を図っていきたいと考えております。これにつきましては、具体的に40作ったらそれで終わりなのかという事ではありませんで、これは出来るだけどんどん伸ばしていきたいという気持ちではあります。ですが、数値としては特に東日本大震災等を踏まえての変更はやっておりません。これについては、年間40という一つの目標という形で数値として定めているということで、特に根拠というものは置いていないところでございます。</p>
浅尾 委員	<p>地震というのはいつごろ起きるという評価があがったり下がったりしますよね。専門家の組織とか色んなところから出てきます。それによって当然動くものかなと思ったりもするのですが、そうでもないのですか。</p> <p>それと、熊本市の場合は地震を大きくテーマとしているのか。東北の場合は、</p>

	地震の後に津波とセットですよ、そういう事で、地震というのは断層の話や明らかな設定が昔からあって、どのくらいの確立で起きるといえるのがありますが、今回の防災というのは、どちらかというと地震がテーマですか。
危機管理防災総室	一昨年の東日本大震災がございましたので、地震・津波というのはクローズアップされておりますが、防災対策は地震だけではありません。頻度からいまして洪水・台風の方が高いのかなと思っております。特に地震に対応して色んな防災対策をやっているというよりも、全ての自然災害に対してまず住民の方が逃げさせていただくと、そういったことを中心に考えておりますので、特に地震に関しての対策というような考えは持っておりません。高潮もございまして、洪水、台風による暴風もございまして、そういった全ての事に関してまず避難をしていただくということを強化していきたいという考えで行っております。
石田委員	<p>このマップをみて非常に感銘を受けたというか、実は私、熊本に来る前は長崎におりまして、皆さんご存知のように長崎は非常に坂が多くて、高齢者の方など、雨が降った時などに地面が弱くなった坂道でありますとか、コンクリートで固められていない古い石段ですとか、そういったところが危ないと言ってこういうマップ作りを私も関わってやっていた事があるのですが、こういう体系的なツールブックというものが佐世保市の方ではまだなかったんですね。私の地元で紹介したいと思った次第です。</p> <p>佐世保市との違いにもなってくるのですが、佐世保市は基地もあって、地域に住む住民の方が日本人と限らない場合があるんですね。マップでも日本語・中国語・英語・韓国語という形で対応していて、例えば熊本をとってみても大学の周辺は留学生も多くなって、そういったところの多言語対応と言いますか、地域に住まう外国の方への対応のあり方などは考えていらっしゃいますでしょうか。また、マップを作る時に、私たちの方では子どもたちもマップ作りに参加していたんです。子どもたちは、好奇心旺盛で溝の中に行ったり川の中で遊んだりするので、それと同じ小学校を卒業された高齢者の方が一緒にまち歩きをする形で、そこに区長さんや消防局の方、消防団、小学校の先生などが入って作っていたのですが、そういった取組みというものはあるのですか。</p> <p>質問は日本語があまり出来ない方への対応と、好奇心旺盛で災害時などにトラブルを起こしやすい子どもたちの参画ということの2点です。</p>
危機管理防災総室	まずは1点目の外国の方への対応という部分なのですが、これに関しては市内に市が指定しております一時避難場所253箇所には3ヶ国語の表示を を しておりますし、市の国際交流事業団で外国の方向けの防災カード、これは自分の避難をする場所を書いたり、「避難所はどこですか」というような事を日本語とご自分の言語と一緒に書いてあるものを配布していたり、実際外国の方向けで黒髪から国際交流会館までの避難訓練もやっております。自分のGPSの機能を備えた携帯からアクセスしますと、自分の位置から一番近い避難所が表示されるようなサイトを市で開いているのですが、今、外国語にも対応出来る形を考えております。市のほうも、外国の方への対応という事で外国語の表示など、ここ数

	<p>年多くやっております。</p> <p>私たちのひとつの課題としましては、地域の自主防災クラブができ、割と自治会の役員の方は防災訓練に参加されるのですが、なかなかお子さんや、そのお父さんお母さん世代にはなかなかご参加していただけないという事があります。そういった事で、地域の皆さんに地域版ハザードマップ作成をお願いする段階で、子どもたちが集まるような他の事業とコラボしてやっていただきたいという話もしております。「まなぼうさい」を今年9月に南区でやるのですが、その時には青少年育成課のプレイパーク事業と一緒にやるようにしております。そういう取り組みをする事で、子どもたちやそのお父さんお母さん世代にも一緒に参加していただけるよう進めているところです。</p>
<p>上野 委員長</p>	<p>それでは、私からも簡単に2つだけ。ひとつは今、子どもさんを引っ張って親まで連れてくるような工夫という事で、非常にお伺いしたかったお話でした。中央区などは、出てきづらい地域もありますよね、東区の住宅街もそうかもしれませんが。そんなところで「こういう工夫をしたら結構うまくいったよ」みたいな事があったら教えてください。</p> <p>もうひとつは、私の知識が古いのかもしれませんが、4・5年前、白川がもう少しで氾濫しそうな事がありました。白川が溢れますと、市役所・下通り・上通り全部水没するというような危機でした。今工事が行われているので大分緩和されているのですが、当時の避難場所が中央公民館でした。坪井川と白川に挟まれた地域の方が、水が流れているほうに向かって歩かざるを得ないような防災計画だったわけですよ。多分住民の方々は逃げないと思うのです。こういうのは地域の方が作るハザードマップの中では、地域の方々の経験や知恵がまた入れているかと思うのですが、そういうのは市役所の防災計画の中にフィードバックされ、さらに防災を強化する上での土木建設部門や皆さんの部門へフィードバックされることはあっているのでしょうか。</p>
<p>危機管 理 防 災 総 室</p>	<p>まずうまくいった事例といいますか、地域でこのような防災に関する活動が活発な地域がその他の事業と何か一緒にといったような事例は今すぐには思い浮かびませんが、やはり避難訓練等を頻繁にされている地域は防災以外の色々な老人会の活動ですとか町内であるお祭、そういうものを活発にやっていらっしゃるところが防災に関連する訓練にも積極的に色々な方がたくさん出てきていらっしゃるという傾向はみられます。地域の自主防災意識をいかに高めたらいいかといったことにつきまして、熊本大学との共同研究という形で平成24年度25年度進めております。その中でいかにたくさんの地域の方を巻き込んで防災対策を作るのか、というのも今後研究していきたいと思っております。実際、龍田地域で去年大きな被害があったのですが、その聞き取り調査の中でもやはり日頃の地域のコミュニケーションが高い地域のほうが避難行動に結びついたという結果が出ておりますので、そういった方向でもまちづくりの一環としての防災対策といったものも考えていかなければならないと思っております。そういった地域での実情にあったものが地域防災計画にフィードバック出来たのかというお尋ねだと思うの</p>

	<p>ですが、それにつきましてはなかなか市の地域防災計画は市全体の計画、ハザードマップにつきましても市全体の、例えば白川のハザードマップといった形でございますので、なかなか小さいところはフィードバック出来ない状況です。そういったところからひとつは地域版のハザードマップ作りを進めたいという考えです。市内中心部においては白川があって避難するところがない。この地域版ハザードマップの中では、地域指定の一時避難場所というのも位置付けています。これは、市が指定する一時避難場所ではなくて、応急的に避難できるところを地域で考えましょうというものです。実は商店街がモデル的にやったのですが、その中でやはり垂直避難、横に逃げられないのでビルの高いところにまず応急的に避難しましょうといった、そういう避難ビルの考え方も出てきております。そういったものをやはり今後大きな形では地域防災計画にもフィードバックさせる事が必要でしょうし、他の地域でもそういった取り組みを見習って地域でのハザードマップ作りを進めていただきたいというように考えております。</p>
<p>荒 木 副委員</p>	<p>ひとつ伺いたいします。減災・防災・そしてこのハザードマップ作りに協働する人たちが役員レベルとかであって、子どもたちは少ないという説明が先程ありました。それをカバーするための手法について、住民の皆さん方と何か検討されたことがあるのでしょうか。</p> <p>実は私、この地区環境カルテ作りに参加して活動をした経験を持っておりますが、参加した人たちでチーム編成を行いまして、地区の白地図をたくさん用意していただいて、道路に関するチェックあるいは下水道に関するチェック、子どもの遊び場に関するチェック、信号機がなくて道路を渡るのに危険な箇所のチェックなどをそれぞれ子どもの目線、おじいちゃんおばあちゃん目線、お父さんお母さんの目線で記入していただきました。その趣旨を説明して各家庭に配り、書いていただいたものを回収して整理分析をすると地区の経済、社会環境、健康など防災だけではなくて全体の総合的なカルテが出来るわけです。防災、あるいは減災はそのひとつだということになれば、先程説明の中で他の分野とのコラボもやっていかないと出席者が集まらないのではないかという話があったものですから、そういう工夫をしたうえですすめていけば、かなり関心を抱いて参加してくれる人たちが増えてくると思っているのです。第6次総合計画策定過程に入っておりますから、行政の現場部門からそういう検討方法による市民の声を総合計画の中にも生かしていただき、この参画協働の中でもその評価を高めていく、参加しやすくするような形に持っていくひとつの政策指針を示していくという方向で考えられたらいかかなと思いました。どの程度そのような事に取り組んでおられたかという事だけをお聞かせください。</p>
<p>危機管 理 防 災 総 室</p>	<p>先程申しましたプレイパーク事業、これは各校区の青少年健全育成協議会が中心になってやっております。それとコラボして今度9月に「まなぼうさい」をやります。その他にも、繰り返しになりますが子ども会のそういう事業の中で防災の場面を作るといった事もやっております。実は平成24年度から各小中学校で毎年1回以上は避難訓練をやっておりますがそれと併せた形で、私どものほうで防</p>

	<p>災士の資格を持った専任の職員2名を防災教育指導員として配置して、学校でそういう時間をいただいて子どもたちに防災について興味を持ってもらうといった事業もやっております。これは釜石の奇跡という事で皆さんもご存知かもしれませんが、群馬大の片田先生が教育のカリキュラムの中に防災の時間をしっかりやったその成果として被害がほとんどなかったという状況に基づいて熊本市でも進めているところでございます。やはり子どもたちを引き込むためには、ある程度面白みがないとなかなか参加していただけないというふうな事は、地域の方々とお話をしているところでございます。今後も私たちの方でそういったことを考えていきたいと思っております。</p>
上野委員長	<p>私たちの方から超過してお伺いしましたが、時間もありますので直接のお尋ねはここまでにさせていただきます。後で委員の皆さまから更にお尋ねがあるかもしれませんが、その節はまた別途ご回答をお願いします。</p> <p>ただいま情報を提供いただき、皆さま方のご質問もいただきましたが、それを踏まえまして地域の防災対策の取り組みについて特に事業評価というわけではありませんで、参画協働の取り組みについてという事ですが、これに関する皆さま方お互いの意見交換をやりたいと思います。</p>
浅尾委員	<p>ペーパーが届いている中で、「平成25年度参画協働の取り組み検証メモ」という紙、これから後にある健康づくりの分もあるのですが、2枚目の方に検証の着眼点の整理というものはどちらが作られたものなのかそれを最初にお伺いしたいのですが、市民協働課で作られたのですか。</p>
事務局	<p>市民協働課で作成しております。</p>
浅尾委員	<p>これはどういう意図で作られているのですか、ちょっとよくわからないので。</p>
事務局	<p>これは、前回の会議の時の資料のひとつとしても出させていただいておりますが、項目ごとに着眼点を書いております。この着眼点を取って表の検証メモのところにご自分で気付かれたところを埋めていただくという事で用意させていただいております。</p>
浅尾委員	<p>わかりました。今後の事も含めて私が思っているのは、根本的な話だと思えますが、市民参画協働の推進がどう行われているかという事で考えた時に、これを所管している課は市民協働課だと思うのです。その課の方々はどう評価しているのかなというのも、私たちは知りたいと思うのです。というのは、所管の課がチェックした上で私たちに教えていただければ無駄なところが省けるし、ここまで見ていただいているのだなというのも出てくると思うのです。行政の中でも相互チェックみたいな形、特に参画協働に関しては、市民協働課が相当な部分を頑張ってやっていただくという事があるとすごく安心するのです。</p>
上野委員長	<p>私もそれはいいアイデアだと思うのですが、ただ市民協働課は他の課の上にあるわけではないので、参考程度の事を書くぐらい。私たちの参考資料ぐらいでしょうか。どうですか、作れますか。</p> <p>これは単なるメモなので、こだわられる必要はございませんが、条例等で書か</p>

	<p>れているポイントについて確認しながら話を聞いてくださいといった程度のもので。最終的にこれが出来ていて何点という話でもないのですが、おっしゃられたようなことをご提供いただけるなら検討していただきましょう。</p> <p>他にございますか。</p> <p>私もお伺いしながら、最終的に防災というのは市民レベルになると要はうまく避難してよ、という話に尽きてくるのかなという気がしたわけですが、他のイベントと併せて開催されるとか、そういう工夫もなさってはいらっしゃるんですが、結果として地域力の弱いところについては、抜本的な新たな手法がまだ見出せていない、このところがひとつの課題かなと思いました。皆さん方でいいアイデアでもあれば是非教えていただきたいと思います。</p> <p>参画とすれば先程のハザードマップが地域の皆さま方の現実の拠り所であって、市が作る大きなマップから見るとハザードマップのような小さな事には反映出来ませんよということになっていたわけですが、そのところが少し勿体ないかなという気もしました。</p> <p>他にも皆さん方それぞれ感じられた事を少し出していただければと思います。</p>
毎熊委員	<p>やはり同じような思いで聞いていたのですが、いいアイデア企画というのが出来ていてもそれにどう市民の皆さんが参画してくれるかというところがどうしても弱いと思うのです。私も町内の隣保組長をさせていただいて、自治会の回収とかに行っても、そこにまず組長さん自体が集まらない現状があったり、白川のすぐ横ですので当然水害にあわれた方もいらっしゃるって、避難するのも組長さん一人でバタバタされていたという事を聞いた時に、やはりこういうのは早く町内としても対応していかないとどんどん遅くなる、災害が起きた時の対応がそれに伴わないような事が発生するかと思うのですが、私のところの町内は今年度当初からそういうのが組み込まれていないのです。それだったら駄目だなというのがあって、じゃあ行政の方からそういうところにはどういうアプローチがあるのかなというのがよくわからない。それから、少ない人数で動かしていく、自治会長さんが中心で進めていくとした時に、行政とは違った、ここではアドバイザーやリーダーというよりはファシリテーター的な感じの方の養成が必要なのではないかなという感じがしました。</p>
上野委員長	<p>とてもいい意見だと思います。</p>
野中委員	<p>昨年の7.12の水害を受けて、例えば河道掘削とか大音響サイレンの設置とかハード面をこれから先30年くらいかかってやるだろうという計画を前倒ししてどんどんやっているような現状です。そういったのを見た時に、先程浅尾委員からも出ましたけど、数値目標の件についてソフト面の皆の意識の方もあの災害を受けてやはりもう少し達成目標を高くして、早く皆さんたちに今訴えないといつ訴えるかというくらいの意気込みで数値目標等も設定していただけるといいと思いました。</p>
上野	<p>10ヵ年計画の半ばで見直して、5ヵ年計画になっているという状況は確かに</p>

委員長	あると思います。年度ごとに事業費を取ってやっておられるので、そこで少し前倒しをして進められるということは可能かもしれない。この計画があるからこれ以上先に行ってはいけないというわけではないと思います。
坂口委員	<p>一般的に生活をしている中でも「まなぼうさい」とか「ハザードマップ」という言葉は新聞やテレビ、ラジオなどでもよく耳にして、行政が取り組まれているものにしてはとても市民に広がっているものじゃないかなと思います。ただ中身までは、この「ハザードマップの作成手引書」初めて目にしたのですが、一般的にそれほど知られていないのですが、すごくよく作られているものだな、というのは思いました。</p> <p>私は新町で1アパートに1住民として住んでいて、自治会にも入っていないのですが、実際そういった災害が起きた時に事前にハザードマップなどが作られていたりとかしても誰がどう知らせてくれて、どんな人と一緒に動けるかというのがあまりリアルには考えづらいところではあります。そういった意味でも自治会に入る必要があると思いました。自治会は单身では入れないのですか。</p>
上野委員長	そんなことはありません。
坂口委員	入るきっかけがなくて。個人的には新町でまちづくりも盛んで、よくそういった会にも入っているのですが、自治会への参加などももっと住民意識として高く持たないといけないというのは個人的にも感じました。
上野委員長	坂口さんみたいな人を参加してもらうにはどうしたらいいと思いますか。
坂口委員	「自治会に参加しませんか」という文書的なものも必要かと思います。住んだ時に配られたり、呼びかけもなかったと思うので。
上野委員長	転居したらその地区の人たちにご挨拶をして、地区の方が新しい方が来られたと地区の役員さんに伝えられれば、当然その住人として認知されていくと思うのですが。
坂口委員	そう思うのですが、実際私たちの年代というのは隣近所も入れ替わりも多くて、先日まで住んでいたかと思ったら違う方が住まっていたり、隣近所の住民同士「引っ越してきました」というのはあるのですが、町内に対してという機会がなかなかなくて。
上野委員長	そこが一番の課題ですね。
坂口委員	はい。
上野委員長	<p>また共通的な事項はあとで振り返りたいと思います。少し時間的な関係もありますので、さきに進ませさせていただきます。</p> <p>浅尾委員から皆さまへ防災に関する資料提供があるそうなので、資料の配布をお願いします。</p>
浅尾	春日の防災の避難拠点の話です。実際、春日というところは新幹線が開通し新

委員	<p>駅ができ、まだ工事が進んでおりますけれども、都市計画も大きく変更され、県と市で検討しながら本来なら新しい良いまちが出来ると思っておりましたが、そうじゃなくて大変な状態にありますよということです。地域住民の末川博司さんという方が10年来ずっと色んなところで訴えられておられるのですけれども、なかなか通じないという部分がございます、私が会議の前に受け取りまして、皆さんに提供します。要は避難場所というのを設定されてはいるのですけれども、春日は山に囲まれたところで、新幹線を横断して先の新しく出来た森都心ビルのところが避難場所と設定されており遠い。小学校自体は上の方に崩れるような山があってというようなことです。そんな事も含めて、新しく開けている熊本の中でこれからというところ、よそから来ても素晴らしいところかと思ったら、残念ですねという事になるような、防災的にも問題のある地域が身近なところにありますよという事をお知らせしておきたいと思ってお配りさせていただきました。一所懸命やってる住民の方が、こうやって色んな事で市長に請願されたり、陳情されたりしながら、行政の方にも届けられながらやっているけどなかなか届かないという熊本市の現実があるという事、これからはそうじゃないだろうと我々は期待しています。</p>
上野 委員長	<p>それでは地域の健康づくりの取り組みについて、健康づくり推進課及び西区保健子ども課よりご説明をお願いします。</p>
健康 づくり 推進課	<p>健康づくり推進課です。時間が限られておりますので、簡潔にご説明をさせていただきます。説明の手順としまして今、全市で展開しております健康まちづくりの取り組みにつきまして、これまでの取り組みの背景あるいは概要について私の方から、その後、具体的な事業展開を図っております西区のほうからご報告をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。</p> <p>本市では以前から旧保健福祉センターの保健師を始めとする専門職が、各小学校区におきまして育児サークルや健康に関する教室、高齢者の介護予防のための教室など様々な健康づくり活動を関係機関と連携をしながら進めてきたところがございますが、記載の通り健康課題といたしまして各種検診受診率の低迷、あるいは若い世代からの生活習慣病の増加などの状況が続いておりました。このような中、平成20年度から2年間、旧西保健福祉センター管内の河内校区をモデル校区としまして、主に若い世代をターゲットとしまして、生活習慣病の予防を目的としたモデル事業に取り組んできたところがございます。この事業は住民の皆さまが自分で暮らしている地域の社会資源などを活用しまして、家族や住民同士で支えあいながら元気に暮らせる地域を作り出すことを目的とするものでございまして、河内校区におきましてはその暮らしぶりに関する意見交換や意識調査などを通じまして、地域の健康課題などを洗い出し、地域の皆さまが健康で暮らしていくための具体的な取り組みを住民の皆さまと話し合いながら実施してきたところがございます。そして平成22年度からはこの河内校区での事例、展開方法等を参考にしながら、他の保健福祉センターにおきましても各1校区、中央区では城東校区をモデル校区として選定しまして、住民の皆さまとの協働による健康づ</p>

くり活動を実施してきたところです。

南区の川口校区でのモデル事業実行委員会の様子です。校区自治協議会の会長をはじめとして、自治会、社会福祉協議会などの各種団体の代表の方々や、小学校や保育園の先生などからなる会議を開催しまして、主に30代の方を対象とした検診の結果や小学生の保護者の皆さま、あるいは子育てサークルの参加者などの方々からいただきました、生活習慣やどのような暮らしをしたいか、などの意見を元に川口校区が目指す暮らしの目標を住民の皆さまでまとめているところの様子の写真でございます。そして、その目標を達成するための具体的な取り組みについて話し合いを重ねまして、様々な健康づくりの展開をしてまいりました。この写真は取り組みの一部でございまして、上のほうの写真でございますが、地元で採れる農産物を使った親子料理教室の開催の様子でございます。また、下の写真は小学校と地域のボランティアの方々が、保健福祉センターとの共催で健康に関する学習を体験するコーナーを開設いたしまして、親子で参加をしていただきます「川口元気フェスタ」という取り組みを開催した時の様子でございます。

モデル事業ではこのように住民の皆さまが楽しみながら健康づくりに繋がる取り組みを地域の方々と協働で行い実施をしてまいりました。この成果といたしましては住民の皆さまの健康に関する関心の高まり、あるいは活動を通して地域の人と人との繋がり、住民と行政、関係機関との協働など健康づくりの取り組みを通じたまちづくりへ繋がってきたものと考えているものでございます。

このような背景の中、ご承知の通り昨年4月に本市は政令市に移行いたしました。それに伴いまして5つの区役所を設置したところでございます。これを契機といたしまして、これまでのモデル事業のノウハウなどを生かしながら、各地域の特性などを踏まえまして、まちづくりの拠点であります区役所を中心に健康をテーマとしたまちづくりに全校区で取り組んでいるところでございます。この校区単位の健康まちづくりを全市全庁的に展開するためのこれまでの主な取り組みについてご説明を申し上げます。まず、昨年4月に主に市役所の職員を対象とした説明会の開催、5月には区役所と本庁関係課によります推進会議の設置、そして8月には地域の特性を踏まえた各区役所の活動方針を決定したところでございます。そして9月には各区の取り組み状況等の庁内協議をはかりますとともに、11月には再度関係職員を対象とした研修会の開催、3月には各区役所の取り組み状況の共有化をはかったところでございます。

最後になりますが、本日お手元に配布させていただいております「熊本市健康まちづくり活動方針」につきましては、先程ご説明申し上げましたように各区での健康まちづくりを推進していくための区ごとの取り組み方針や体制などについてまとめたものでございます。各区におきましてはこの方針に基づきまして、現在区長以下の職員が各校区に出向きまして、健康まちづくりの趣旨や各校区の健康課題について説明しながら具体的な取り組みに向けまして住民の皆さまとの話し合いをさせていただいているところでございます。

私からは以上でございます。引き続き西区からの具体的な取り組みについての

	説明をさせていただきます。
西 区 保 健 子 ど も 課	<p>西区役所保健子ども課です。私からは市民協働の取り組みとしまして、西区での活動と松尾北校区での具体的な取り組みについてご紹介したいと思います。</p> <p>西区の健康まちづくりは、熊本市の健康課題を踏まえ、「若いころからの生活習慣病を予防する」をテーマとしております。30歳代・40歳代の働き盛り世代を中心にした全ての住民が参加する活動になることを目標にしております。西区のまちづくりビジョンの中で、西区の目指す姿を「金峰望む華のあるまち西区」としてはいますが、花には色んな魅力が詰まっており、区民の皆さんの健康も大事な要素です。愛するまちでいつまでも健康で暮らしていただけるよう、「西区の自然の恵みや伝統文化を活かし、区民協働により笑顔あふれる健康なまちをつくる」を健康づくりの目指す姿に掲げ、取り組むことにしました。</p> <p>住民の皆さんにこの活動を理解してもらい、校区に広く浸透させ継続していくために、西区では校区自治協議会を母体にして、健康づくりを考える組織をつくり推進していく方針にしました。校区の様々な活動団体で組織されている校区自治協議会は、校区の実情・特色・課題を最もよく把握されており、協働のシートに掲げたテーマ「全ての住民が参加する活動」に最適であると考えたからです。一方、西区役所の中でも私たち保健子ども課だけでなく、区長を始め全ての課で推進体制を作り、職員一丸となった取り組みを行っています。更に、西区では医療機関や健康づくりを支援するボランティア団体「健康さるく熊本西」など地域の社会資源とも連携して、地域ぐるみの活動にすることで更なる効果を高めています。</p> <p>健康づくりを考える組織を設置し、いよいよ取り組んでいくことになるのですが、進め方としましては、長期的な展望を見据えた活動とするために、計画・実行・評価・改善を繰り返し行うPDCAサイクルで進めていきます。全てのプロセスを共有し、住民の皆さんにとって満足度の高い活動となるよう努めています。</p> <p>松尾北校区ですが、金峰山の山麓にある熊本市の中でもっとも少ない人口200人ほどの集落です。みかん栽培を主産業とする豊かな自然、また、歴史文化にも恵まれて宮本武蔵が「五輪の書」を書いた霊巖洞は全国的にも有名です。この校区で健康まちづくりに取り組んでちょうど1年になります。</p> <p>私たち区役所の地域への入り方や、地域の皆さんが自分や家族を含め地域での健康づくりが必要だと考えていただくまでの経過について説明いたします。先程説明しましたように、地域づくりリーダーである校区自治協議会の会長や役員さん方に事業を理解してもらおうところからはじめました。ここで私たちが特に力を入れたのは、まず、区全体での取り組みとして、区長または区次長をトップとし、まちづくり推進課やまちづくり交流室の職員とチームを組んで地域に出向く体制を取ったこと、また、事業へのイメージを持っていただきやすくするために、パワーポイントでの説明や配布資料を作成するなどして、わかりやすい情報提供に心がけたこと。さらに、質疑や意見などには丁寧に答えて、説明責任を果たすこと、十分な情報交換によって事業を理解してもらおうことでした。説明会の中で気</p>

付かされたことがありまして、私たちは地域の健康データの参考として特定検診のデータをお示しするのですが、松尾北に出かけた時に、松尾北・松尾西・松尾東の3校区の合計のデータを提示してしまいました。すると、松尾北校区の方から「単独のデータを示さないとわかり辛い」というご指摘をいただきました。まさに、対象の皆さんが「自分たちの事だ」と実感してもらえるデータや情報を伝える必要性を改めて感じた出来事にもなりました。これをきっかけに「皆に聞かせたい」という地域リーダーさんからの提案に繋がって、松尾北校区では全世帯から一人ずつ出席される町内総会での説明の場をいただきました。地域に入っていくために、リーダーである校区自治協議会会長さんとは短期間に3回ほど話し合いをもって信頼関係を築いてきました。会長から「距離的にも区役所が近くに出来ただけけれども、役所が身近になったね」という感想を聞くことができ、区役所の効果を感じることになりました。町内総会では、事業の説明と松尾北校区の健康データを提示しました。すると、参加者の皆さんがとても高い関心をもたれまして、ここでもたくさんの質疑や意見があり、十分な情報交換を行うことが出来ました。この十分な情報交換により、健康づくりを考える組織である松尾北校区健康部会の設置に対して承認を得ることが出来ました。松尾北校区の方針は、人口もですが若い世代も少ないので、全ての住民を対象とした健康づくりにしようという事で決まりました。出来るだけ若い世代を巻き込みたかったので、部の工夫として、健康部会のメンバーに小学校のPTAの役員さんや、婦人会の方を入れております。また、広報するためのルートとして、松尾北校区には農区というのがあるのですが、農区を入れて健康部会を立ち上げられています。

部会で校区の現状を知るために、生活実態調査をすることに決まりました。この調査では部会のメンバーさんから「アンケート内容に日頃から気になっている質問項目を入れよう」とか「早い時期からの生活習慣の見直しが必要だから高校生以上をこのアンケートの対象にしよう」という提案がありまして、8割以上の住民が調査対象となりました。これも校区の特徴だと思います。また、農区を使った配布回収のおかげで91.3%の驚異の回収率となりました。今年の2月にはそれまでの取り組みを西区全体で共有する報告会で発表をさせていただいています。生活実態調査から見えてきた事を元に、部会からは、検診受診や食生活の見直しについて出来るところから出来る時にやろうというような自主的な健康づくりの意識が今高まってきているところです。先週6日に開催されました今年度の第一回の部会で校区の目指す姿を「互いの健康を思いやり心も体も元気にみんな仲良く暮らせるまち」としました。これからは目標の実現に向けて取り組んで行くこととなります。内容につきましては、お配りしている別紙をご参照ください。

これは、西区健康まちづくりキャラクターの「にしまる」です。「にしまる」は西区が一丸となって健康まちづくりを進める象徴として活動しています。最後になりますが、私たちはまちづくりの拠点としての役割を發揮し、区民の皆さまが健康な時にはなかなか気付かない健康づくりを自然と出来るような、最も基本的な事を楽しみながら取り組んでいただく事を目指しています。また、私たちもそ

	<p>れをやり甲斐だと感じて健康まちづくりに取り組んでいきたいと思います。</p>
上野 委員長	<p>概要についてはご説明をいただきましたので、委員の皆さまからもう少し踏み込んだお尋ねなどがございましたらお願いいたします。</p> <p>私からひとつ尋ねさせてください。西区ではこの取り組みを熱心になさっていることは色々な機会に伺っておりますし、松尾北についても非常にうまく住民との協働まで持っていかれているのだらうと思います。ただ、松尾北といいますと、ある意味で人口規模が少なくて隔絶した地域ですのでまとまりが非常にいいですよ。こういうのを応用されていく上で、今後なにか工夫しようとか、これならうまく行くのではないかと思われてる事があったら教えてください。</p>
西区保 健子ども 課	<p>今回ご紹介したのは、松尾北校区という西区のエリアでは山間部の小さな校区ではありますが、24年度に新たにスタートした校区が7月3日時点で10校区あります。それは人口規模が1万2千人ほどの大きな校区もございますが、進め方としましては先程ご紹介しましたPDCAサイクルに基づきました基本的な進め方で同じように進めております。今回整理して思いましたのが進めていく中でやはり地域の方とじっくり話し合う。まずリーダーさんと話し合う時も何回も何回もこちらの考え、地域住民の方の考えを共有していくという過程をととても大事にしております。その中で、やはり地域の方の思いを私たちも受け止めることが出来ますし、私たちの熊本市としてこういう健康課題に対して取り組みたいという思いも受け止めていただけますので、ここは校区の大小にかかわらず、とても重要なところだと思っております。その過程を丁寧にとっていきますと、大きな校区であっても住民の方の参加は10校区においては同じように健康づくりを考える組織が出来ております。入ってくるメンバーは大きさによって少し違いはありますが、校区自治協議会全部が考える組織になれるような校区もありますし、若い世代に力を入れる事に重要となるPTAの組織や子ども会の組織が強いところは、そういうところがしっかり先頭を切ってくださいというような特徴はありますが、基本的な動きとしては校区が大きくなっても丁寧さを失わないと住民の方は参加してくださるようになってきているような状況が今見えてつあります。</p> <p>もうひとつそれを広げる効果として、西区が工夫したのは、昨年度末の2月24日に進んでいる校区、今から進もうとしている校区全ての代表の方を集めましての報告会というのを開催しました。進んでいる校区は今自分たちが今日発表したような、どのように経過を追って地域の中に進めてきたかという事を発表いただきました。また、進んでいない校区はそれを受け止めて、その後のグループワークの中で大変さを共有したり、それをやって良かったという校区の実感を聞かれたりという事で、今からやろうという方々の意識の高揚に繋がったと、その報告会はとてもいい機会になったと思っております。</p>
上野 委員長	<p>ありがとうございました。他の皆さんはいかがでしょう。</p>
荒木	<p>区長さんにお伺いします。地域住民の自治活動で「こういうことをスムーズに</p>

副委員	<p>やりたいのだけど、西区でもっとやり易い様にやってくれないか」と住民の方から要望なり意見なりが出た時に、区長さんは「自治権をどうこうする権限は私にはないので、本庁へ行って市政経営会議で諮って許可が出ればそれから皆さん方に答えますよ」という形になるだろうと思うのですが、もしそれがなければもっと地域住民と西区の行政とは身近なものになっていくであろう。そのための区長さんとしての裁量権をもう少し、市長にこの程度の事はやらせてもらえないかと言いたいような事が、お気づきになられた点があるかどうか。それを区長さんの立場、あるいは西区行政全体の代表としてそういうケースがあったら教えていただきたいと思います。</p>
西 区 永 田 区 長	<p>実は昨年、西区のまちづくりビジョンのとりまとめをしましたけれども、その過程の中で地元のほうにも出向いて色々素案とか説明する時に、ビジョンもいいけれども、例えば今直面している課題である道路の整備とか、そういうご要望が非常にございました。特に芳野や河内のほうでは、我々がビジョンの中の重点的な取り組みのひとつに「農水産業を活かしたまちづくり」というのを掲げているのもありまして、それならば鳥獣被害をどうにかして欲しいとか、そういった差し迫ったご要望があるのですけれども、今おっしゃったようになかなか区役所のほうに権限がないものもありまして、特にハードに関しては本庁のほうで計画も作りますし、具体的な工事等もやっていくという形になっているものですから、区役所としましてはその取次ぎ役といいますか、本庁に住民の方の思いを伝えると言いますか、そういう役割になっているところでございます。ただ、全国的な流れとして、昨年政令指定都市の区長会議というものがございまして、そちらでは大阪では公募で区長をお決めになったり、区長に色んな権限をもたせるというような動きもございまして、住民に身近な区役所で総合的な行政サービスを提供するという流れになってきてはいるのですけれども、如何せん熊本市は昨年政令市になったばかりで、各区役所にそれだけ色んな事が出来るようにするにはそれだけ人も必要になってまいりますけれども、人口が福岡のような大きな都市であれば可能なものかもしれないのですが、現状では非常に職員数も十分ではなくて厳しいところがあり、流れとしてはそういうふうな全国の政令市の動きがありますので、ゆくゆくはそうなっていくのではないかと思います。熊本市も一応方針としては大区役所制をとっているという事でもありますので、ある程度、区のほうで決定権があるようなそういう体制に我々としてもしてもらいたいと思いますし、今すぐ出来なくても将来的にはそういう方向になっていくのではないかと思います。</p>
上 野 委員長	<p>金子さん婦人会活動でとても健康にご関心があるようでしたけれども。</p>
金 子 委 員	<p>富合町は今、校区自治協議会が立ち上がったばかりで、まちの健康づくりというのは今月第一回目の会議を行うということで決まっております。今、西区の話聞いて、すごく参考になりました。また、富合町はあたらしいアパートがいっぱい建って新しい住民の方が増えてきました。そういう新しい方たちをどうやっ</p>

	<p>て自治会等に声をかけていくかという事で、自治会で話し合っていたのですが、アパートのオーナーさんに協力をしていただいて、新しい住人の方に必ず声をかけていただくという話が出ておりました。</p>
上野 委員長	<p>西区も新住民が増えてきて、自治会に加入していない方も増えてきていると思うのですが、皆さんのネットワークは町内会経由ですよね、他に工夫されている事ってありますか。</p>
西区保 健子ど も課	<p>P T Aとか女性の会とか、特に若い方をターゲットとしておりますので、そういうルートからの発信というのは行っております。あと、若い世代にはフェイスブック等でこの活動を逐一報告しております、中村さんにはいつも「いいね」をしていただいています。</p>
上野 委員長	<p>中村さん、せっかくですから。</p>
中村 委員	<p>私は、中島校区自治会副会長、まちづくり委員会の会長ですので、区長のところを通ってきたことは大体私のところに届いてきます。今度、花火大会をやる時もブースを作って、そこで健康調査とか8020の検診のチラシを配ったりとか、私たちはまちづくりとしてどんどんやっていきます。前回話しました自主防災も自治会でやって約400人集まりました。苦役と皆思っているから、そこをいかに楽しくおかしく来年も来てもらうか、メリットとデメリットがありますけど、参加して楽しいまちづくりというイメージにしないと結果的に長続きしない。自治会長が2年で代わって、代わった自治会長が「自分はそういうのはしない」と言えばその地域は2年間活動が沈滞する。これまでも何度かそういう事がありました。市のほうに要望していますのは予算とかそういう事ですけど、まだ始まったばかりで校区でなにをどうやっていこうかという方向性がちゃんと出来ていません。中島校区も頑張るって西区のお手本になるような活動をやっていければと思っています。ただ、まちづくりを中心にしないといけないのですが、チラシを配るにも民生委員が家に入れないとかあるのです。立場が違えば入れないとか、目的がないと入れないとか、そういった規制があります。名簿などを出すにも地区によっては「個人情報保護なのでうちでは出しません」とかいうのがありまして、そうなるとそのから進まないのです。</p>
浅尾 委員	<p>健康がテーマでまちづくりという事で、今お話があったように、校区自治協議会と主にやりとりをされているという事ですが、ほとんど夜ですよ。そうなる職員さんとしては非常に大変な業務になられるのでしょうか。</p>
西区保 健子ど も課	<p>業務量としてはかなり多いです。ただ、そのバランスをとるために区の職員全体でチームを組んでいるということで、うちの課の職員だけが行くのではなく、当課の職員、まちづくり推進課の職員あるいはまちづくり交流室の職員でエリアごとに担当制をとってまして、一定の職員に負担が掛からないような配置をしています。</p>
浅尾 委員	<p>熊本市は腎臓病の発症率が非常に高いとよく言われますよね、これ少しずつでも改善されてきているのでしょうか。随分前から言われてきておりますけど。</p>

健康づくり推進課	<p>今言われているのは慢性腎臓病CKDの事だと思うのですが、委員がおっしゃられましたように熊本は政令指定都市の中でも一番人工透析の患者さんが多いです。やはり糖尿病で、成人病からくる透析が一番多いのですが、平成21年から透析対策といいますかCKDの対策を始めまして、これは早期発見から重症化予防まで病診連携とかを作りまして、おかげさまで全国の新規の人工透析の患者はやや増加傾向にありますが、熊本市は平成21年度からは平成24年度まで9.8%減少しております。これは健康づくり推進課だけではなく市をあげてやっておりますから、区役所の保健師さんとか栄養士さん方もCKDの予防教室あるいは啓発とか、それから先程色んな健康のブースをされると言われましたけれども、そういった中でCKDの啓発のポスターなんかも出していただいているところです。</p>
浅尾委員	<p>数値目標があって、それに向かってやられるから割とやり良いのかなと思います。先程の防災の話はいつ起きるか分からないものに備えなければならないのですから、結果が出るのがいつのことかわからないわけですし。そういう意味では数値目標があってそれに向かわれているのは非常にやり良いでしょうし、やっていらっしゃる方もやりがいがあって、今後非常に期待をしているところです。</p> <p>もうひとつ、職員さんの健康状態が非常に悪いという事を聞いておりますが、どんなでしょうか。特に、区政になって悪くなったということはありませんでしょうか。</p>
西区保健子ども課	<p>職員の健康状態ですが、まずこの健康まちづくりを区の職員をあげてするというので、一番にやりましたのは、区の職員が自分たちの健康をどう考えるかという学習会です。昨年度から続けておりまして、今年度は昨年度の検診結果を集計分析しましたものを資料としました研修会を、職員220名中160名ほど参加して行いました。その中で高血圧、脂質が高いこと、血糖値が高いというのが西区の職員の健康課題です。それと生活状況としましては、やはり運動不足というのが出ましたので、それを自分たちが理解して、では何かをしようというところを今進めています。運動の方はそのおかげで昼休みにカーヴィーダンスクラブというのが立ち上がりまして、20分間参加される方は自由に参加するというような事を始めております。</p>
荒木副委員	<p>先程委員長の方から、松尾北校区は地域の条件も揃っていることもあって、参画協働が非常にうまくいっているが、それを他の地区に広めていく工夫・方策は何かないですかという質問がありました。長野の例ですが、健康関係に関しては住民の皆さん方の関心度が非常に高いということで、健康に関する政策の言葉、いわゆるキャッチフレーズをぶつけていく。そうすると松尾北校区だけではなくて、西区全体あるいは熊本市全体に響いていくというような形の参画協働の広め方を政策的に言葉の上から進めていく事もやっていけば、職員の皆さんが毎晩あちこちの地区に行って住民との会合に出るということもなくなっていくだろうと思います。いわゆる言葉でもって体をもう少し休めてもらったかどうかということも考えられます。言葉はクラウドソーシング、市民全体の頭脳をお借りして、</p>

	<p>いい言葉を出してもらおう。熊本県内であれば玉東町や高森町、山都町あたりは塩分摂取量が非常に多いということで新聞等に指摘されると、その町の住民や役場の人たちは非常に関心を高めて、塩分を減らすように取り組まれていきます。その場合にどうしたら良いかといいますと、栄養士さんを連れてきて住民と講習会を開くという参画協働が出来上がっていきます。そこで、何かキャッチフレーズで政策的に対応して工夫をして広めていくという事をやっていたらどうかをお伺いしたかったのです。もしやっていたらなければ、そういう方向で進めていくという事もひとつの手かなと思いました。</p>
西 区 保 健 子 ど も 課	<p>貴重なご意見をありがとうございました。キャッチフレーズはまだ作っておりません。今「にしまる」という健康キャラクターを先頭にしているところで、それにキャッチフレーズがつかますと正に鬼に金棒だと思います。</p>
上 野 委 員 長	<p>委員の皆さまの間の意見交換の時間にさせていただきます。先程、金子さんからは、学べるものがいっぱいありそうだから持って帰りたいという話もございましたが、他に皆さん方からありませんでしょうか。いずれにしても、現地の方に行かせてもらう機会もこれから調整していただきますが。</p>
浅 尾 委 員	<p>この着眼点の整理のリストの中にあります、営利目的により関与の排除をはかっているかという項目があるのですが、NPOになると営利目的ではないのでNPO活動が増えていけばいいと思うのですが、どうしても健康などになるとお医者さんの関わり方というのは、ほとんどボランティアなんですよね。でも結果的には営利目的じゃなくても名前は出るし、「〇〇先生だったら行ってみよう」という事もあります。営利目的の加減というのは非常に難しいと思うのですが。</p>
上 野 委 員 長	<p>私もいわゆるガバナンスと言い始めた段階から、企業あるいはビジネスとして入っていただかなくては、行政サービスの足りない部分とかあるわけですから、それがどの程度の営利目的なのか、ビジネスの手法をとってそこでまわすために利益も若干あるみたいなコミュニティビジネスみたいなものとか、地域にとって必要な小児科医さんをそこに温存しておくための参画であるとか、それはケースバイケースでいいような気もするのですが。</p>
中 村 委 員	<p>健康づくりできます店というのをやったのですが、やはりお医者さんとかお薬屋さんとか入ってまして、すこし企業協力といいますか何かの時に少し飲み物を出してもらおうとか、そういう協力は私たちは新しい協働という立場で、健康部会という形でやっていたのです。私も「今頃こんなこと言っても」とは思いました。逆に言うと今度私たちNPOを立ち上げるのですけど、コンソーシアム事業といって国とか県のお金がきて、協働でやる事業があるのです。そういったのをここに持ってきて、例えば中島校区でやろうとして市が入った時に、コンソーシアムなのですけど、市の事業じゃないということで協働事業が出来ないのです。市が予算を作った事業なら出来るらしいのですが。例えば中島校区と今度花火大会をするのですが、その際に使用するテントが無償で提供された場合に熊本市は出て行くのかというのが。だったらNPOならいいのか等の変な形になってしまう。目的は健康づくりという大きなまちづくりの中のひとつですよね。もし書か</p>

	<p>れるのだったら、「NPOにする」とか条件を書くとかがよいと思う。ただ協働の立場上企業も住民であったりするので、私たちの健康のためという目的がある場合はちょっと緩めにするというか、条件等を書き換えてもらおうと文章で見た時にあそこまではいいのか、というのが分かると思うのですが。例えば校区で何かまちづくりをする時、出店等を雇った時は料金の関係もあったりするので。</p>
上野委員長	<p>これは浅尾さんたちが当初考えられた協働参画の議論の時には、これについてはなにかアイデアがあったのですか。</p>
浅尾委員	<p>ありません。</p>
上野委員長	<p>要は誰かとかどこかの企業がそこに絡んで儲けを手伝うというような事が露骨になれば基本的には企業にも参画していただくという事が多分今の時代の作りでしょうし、そのために行政との関係が必要であればNPOさんに立ってもらい、校区自治協議会にやっていただく、あるいは実行委員が主体になっていただくとか、色々形の作り方はあるのではないかという気はしますが。</p>
荒木副委員	<p>今の点ですが、自治基本条例を作る時に私は2度ほど発言をした記憶があるのですが、1%システムという形で地域の企業さん、お医者さんやお店屋さん、その地域のおかげでそこで仕事が出来ているのであれば、地域の一員として1%システム程度の地域に還元する、そういう気持ちでみんなと一緒にやったらいかがでしょうか。1%システムは、アメリカの自治体など色々な自治体でも採用しておりますし、多分その程度あれば日本の国内でも20～30年前から使われています。山梨県が博物館を作った時も1%システムから広めてきておりますし、そういう形でやろうとすれば出来る。要はそういうやり方があるという事を知らないで、それを分からせるという方向でやってみて良い成果が出れば「じゃあうちでもやろう」というふうに広まって行くのではないかと思います。</p>
上野委員長	<p>この整理のシートは非常に簡単に書いてありますので、ここの読み方についてはまたこの委員会の中でも深めていって、もっといい表現が出来るのであればまた変えていきましょう。</p> <p>では西区の皆さん、健康づくり推進課の皆さん、どうもありがとうございました。</p> <p>ひとつ予定されていましたが、検証の視点について共有という項目があがっております。今日も随分話し合いをしながら共有出来たのではないかと思います。事務局の方でもこういうポイントを共有しておいた方がいいのではないかと思いますので、説明をお願いします。</p>
事務局	<p>2) 検証の視点について共有</p> <p>それでは「地域におけるまちづくり（防災・健康づくり）」【資料2】に基づいて視点の共有についての事務局案という事を出させていただいた資料です。地域における防災対策ですとか健康づくりなど、市民参画が不可欠なまちづくり活動におきまして、構想計画から実施における各段階での、市民や行政の参画、協働の取り組みの要点と思われるものを抽出しまして、併せて、それらの参画、協働</p>

	<p>の取り組みの結果、特に期待されると思われる効果について事務局としての考えをピックアップさせていただきました。</p> <p>まず、構想計画段階の情報共有の部分でございますが、地域活動に取り組むきっかけとしましては、地域の皆様が地域課題に対して興味や関心を持っていただき、その上で、地域のこととして考えていただくことが必要と考えます。その為には、地域の皆様には十分な情報が必要となりますし、さらに、その情報を地域の皆様と行政が共有することで、地域活動への興味や関心の高まりが期待されると思います。互いが十分に対話を重ねることが地域活動への取り組みの絶対条件と言えるのではないのでしょうか。次に、現状の把握や課題を認識する段階となります。地域を一番知る地域の皆様が普段の生活における身近な課題などを通じて、地域のこととして共有し考えることが重要でなかろうかと思っております。行政も、地域に積極的に入っていきまして、地域の特性やニーズなどのデータを収集することで、地域の皆様の立場での課題の認識が必要となるのではないのでしょうか。続きまして目的と目標の設定段階におきましては、地域の実情に即した目的と、その目的の実現に向けた実現可能な目標について、市民、行政が一緒になって設定し、それを共有することが求められてくると思われまます。目標が設定されたら、その目標を達成するために有効な手段を設定する必要があります。その手段は、地域において主体的に取り組むことができるものであることが求められますし、また、影響を及ぼす対象を考慮した、地域の特性やアイデアを十分に反映させた手段でなければならないと思われまます。ここまでの過程において、地域（市民）と行政それぞれの役割や責任を明確にしておくことも重要と思われまます。実施段階では、地域（市民）の責任の範囲で、自主性、自立性を発揮しながら活動を展開していただきますし、行政では、地域（市民）活動の自主性、自立性を損なわないようにしながら、活動を補完していくことが求められるのではないのでしょうか。そのような結果として目標が達成されまして目的が実現されますし、また、新たな取り組みへの発展についても期待できるものと思われまます。以上のような流れのなかで特に期待される、参画、協働の効果として、3つほど考えられるものをあげさせていただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政だけでは成し得なかった成果 ・ 地域（市民）のまちづくりへの意識の高まり ・ 地域（市民）と行政の信頼関係の醸成や新たな協力関係の構築 <p>です。冒頭に言いましたけども、以上が参画、協働の取り組み要点や効果を、共有すべき検証の視点の一つの考え方として事務局より提示させていただきます。</p>
<p>上野 委員長</p>	<p>検証メモを少し段階ごとに見直して、更に地域と行政との関わりを整理してあるという事だろうと思ひます。何かこれについてご意見はありますか。特になければこのような観点で評価をしていく時に見ていきましょうという事でよろしくお願ひします。</p> <p>それでは「その他」です。第1期自治推進委員会からの答申への対応状況についてという事で、これも事務局の方から説明をお願ひします。</p>

事務局	<p>4 その他</p> <p>第1期自治推進委員会からの答申への対応状況について</p> <p>自治推進委員会答申に対しての個別対応表と進行管理表というものを作成いたしました。これは第1期の平成23年度の自治推進委員会におきまして、参画協働の検証を実施して答申をいただいております。その答申の中にありました課題や提言に対しての、熊本市としての具体的な対応について、平成24年度に庁内推進会議で協議をいたしましてとりまとめたところでございます。この表の見方ですけれども一番左「(ア) 熊本市への答申」の列には、第1期自治推進委員会からいただいた答申内容を要約したものでございます。情報共有、参画、協働、総括の順で整理をしています。その横の「(イ) 答申に対する市の方針」の列には、それぞれの答申に対する市の方針を示していきまして、その右にはその具体的な取り組み内容を記載しております。その右が関係課を書いております。そして更に右に各課での具体的な動きという事で、現在こういう形で取り組んでいるという内容を記載しております。更にその右には計画という事で、年次的なスケジュールを整理しております。内容につきましては、ご確認をいただければと思います。</p>
上野委員長	<p>ざっくりと整理してありますし、今年は何をやる、来年は何をやるという位の進行管理表でございます。詳細については個別に事務局にお尋ねください。</p> <p>それでは次回の開催についてですが、今回は今日ご報告いただきました2つのケースについて現地の訪問視察を予定したいと思っております。日程につきましては事務局よりお願いします。</p>
事務局	<p>今、上野委員長の方からもお話がありましたように、今回は現地視察を予定しておりますが、現在はどの校区でどのものをするという事につきましては調整中でございます。地域版ハザードマップ作成の視察と、松尾北校区の健康づくりについての健康部会の役員の方との意見交換を検討しているところでございます。その2つを行いますので日程としましても終日かかると考えております。更に市民の皆さまの活動という事で日程にも制限がございまして、土日がメインになっております。(日程案を提示)</p> <p>日程の調整の用紙を郵送させていただきますので、お返事をいただいてから調整をしたいと思っております。</p>
上野委員長	<p>6 閉会</p> <p>それでは本日の会議は進行にご協力いただきましてありがとうございました。これで終了いたします。</p>